

四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社G S I クレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中 島 浩 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松 尾 慶 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松 尾 慶 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	72,389	66,001	151,639
経常利益 (百万円)	392	241	975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	301	460	749
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	406	△217	210
純資産額 (百万円)	16,105	15,685	15,908
総資産額 (百万円)	68,702	63,473	68,206
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.69	7.13	11.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.37	24.71	23.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,280	2,832	1,344
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250	1,142	611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,619	△309	△1,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,389	12,560	9,037

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.08	7.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結子会社の固定資産の譲渡

当社は平成28年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大三紙化工業株式会社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、平成28年9月28日に契約を締結しております。

(1)譲渡資産の内容

名 称 大三紙化工業株式会社の工場兼事務所

所在地 埼玉県越谷市大里485

内 容 土地：8,044.88㎡

建物：4,701.00㎡

(2)譲渡の相手先

名 称 丸三飲料株式会社

所在地 群馬県高崎市大八木町666-1

(3)譲渡の価額

2,100百万円

(4)譲渡の日程

平成29年3月（予定）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの個人消費の回復は鈍く、中国経済の減速や英国のEU離脱決定に伴う海外景気の下振れ懸念に加えて、円高の進行や株式市場の低迷など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比6,387百万円、8.8%減収の66,001百万円、売上総利益は、前年同期比100百万円、1.5%減益の6,617百万円、営業利益は、前年同期比157百万円、36.9%増益の583百万円、経常利益は、前年同期比150百万円、38.5%減益の241百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比159百万円、52.9%増益の460百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①繊維関連事業

機能性の高いインナー用の原糸および生地は、円高に伴い売上高が大きく減少しました。一方、インナー製品のOEM取引は、採算が好転するとともに取引が伸長し、企画提案型の婦人ファンデーションも、採算が好転しました。

なお、平成28年9月30日にグンゼ株式会社製の肌着やパスト等の販売事業を同社に譲渡しました。

アウター用の生地輸出は、欧米のアパレル向けが減少しましたが、アウター製品のOEM取引は、レディース向けやアウトドア向けが堅調に推移するとともに円高により採算が好転しました。婦人アパレル事業は販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比5,147百万円、8.7%減収の54,005百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比122百万円、40.2%増益の428百万円となりました。

②工業製品関連事業

米国における半導体用途の化学製品の取引が大幅に減少し、フィルムの取引も市況の悪化を受けて減少しましたが、欧米やアジア向けの塗料・樹脂の添加剤や化粧品原料の取引が堅調に推移しました。

ホビー関連商品は、堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1,240百万円、9.4%減収の11,995百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25百万円、7.4%増益の365百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少などにより、前期末比4,732百万円減少の63,473百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前期末比4,509百万円減少の47,788百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額の減少などにより、前期末比223百万円減少の15,685百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少など営業活動による収入や、有形固定資産の売却による収入など投資活動による収入、借入金の返済など財務活動による支出などの要因に、換算差額△274百万円、新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額133百万円を加算した結果、全体では前期末に比べ3,523百万円増加の12,560百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,832百万円の増加（前年同期比447百万円の収入の減少）となりました。主な要因は売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,142百万円の増加（前年同期比891百万円の収入の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは309百万円の減少（前年同期比1,309百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株であ ります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	64,649	—	7,186	—	913

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,328	3.60
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,422	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,051	1.63
宮川 久雄	東京都江東区	971	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	758	1.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	706	1.09
計	—	24,895	38.51

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,106,000	64,106	—
単元未満株式	普通株式 423,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	64,106	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式214株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南二丁 目3番1号	120,000	—	120,000	0.19
計	—	120,000	—	120,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,037	12,560
受取手形及び売掛金	35,683	29,683
商品	9,947	8,436
未着商品	270	46
その他	4,284	3,803
貸倒引当金	△1,156	△1,057
流動資産合計	58,066	53,472
固定資産		
有形固定資産	3,646	3,792
無形固定資産	813	800
投資その他の資産	※3 5,680	※3 5,407
固定資産合計	10,140	10,000
資産合計	68,206	63,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,621	26,167
短期借入金	16,698	16,317
1年内返済予定の長期借入金	163	196
未払法人税等	95	117
引当金	387	485
その他	3,026	3,246
流動負債合計	50,992	46,530
固定負債		
長期借入金	768	774
退職給付に係る負債	142	145
その他	394	337
固定負債合計	1,305	1,257
負債合計	52,297	47,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	855	855
利益剰余金	7,696	8,151
自己株式	△20	△20
株主資本合計	15,718	16,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△163	△179
繰延ヘッジ損益	△164	△139
為替換算調整勘定	522	△175
退職給付に係る調整累計額	△2	6
その他の包括利益累計額合計	190	△487
純資産合計	15,908	15,685
負債純資産合計	68,206	63,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	72,389	66,001
売上原価	65,671	59,384
売上総利益	6,717	6,617
販売費及び一般管理費	※1 6,291	※1 6,033
営業利益	426	583
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	44	51
為替差益	77	-
その他	21	28
営業外収益合計	153	98
営業外費用		
支払利息	150	105
為替差損	-	301
その他	36	33
営業外費用合計	187	441
経常利益	392	241
特別利益		
固定資産売却益	68	-
投資有価証券売却益	1	0
事業譲渡益	-	250
国庫補助金収入	4	4
その他	-	56
特別利益合計	73	310
特別損失		
固定資産除却損	15	3
固定資産圧縮損	4	4
出資金売却損	-	1
事業撤退特別損失	18	-
訴訟損失引当金繰入額	-	100
特別損失合計	37	109
税金等調整前四半期純利益	428	442
法人税、住民税及び事業税	117	143
法人税等調整額	9	△161
法人税等合計	127	△17
四半期純利益	301	460
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	460

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	301	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△15
繰延ヘッジ損益	△73	25
為替換算調整勘定	51	△697
退職給付に係る調整額	△7	9
その他の包括利益合計	105	△678
四半期包括利益	406	△217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406	△217
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428	442
減価償却費	168	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85	△11
受取利息及び受取配当金	△54	△70
支払利息	150	105
為替差損益 (△は益)	0	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	-
有形固定資産除却損	15	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
出資金売却損益 (△は益)	-	1
事業譲渡益	-	△250
事業撤退特別損失	18	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△433	3,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	319
その他の資産の増減額 (△は増加)	△63	915
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,759	△1,573
その他の負債の増減額 (△は減少)	△272	322
その他	△85	81
小計	3,469	3,409
利息及び配当金の受取額	52	69
利息の支払額	△151	△106
関係会社整理損失の支払額	-	△423
法人税等の支払額	△91	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280	2,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△256
有形固定資産の売却による収入	237	1,064
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	45	1
出資金の売却による収入	-	31
貸付けによる支出	△10	△124
貸付金の回収による収入	25	14
事業譲渡による収入	-	447
その他	10	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580	△115
長期借入れによる収入	100	400
長期借入金の返済による支出	△758	△316
リース債務の返済による支出	△140	△148
配当金の支払額	△128	△129
非支配株主からの追加取得による支払額	△109	-
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,619	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,929	3,389
現金及び現金同等物の期首残高	8,423	9,037
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	157
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△24
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,389	※1 12,560

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、GSI Creos Korea Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、吉思愛（上海）工程塑料加工有限公司は、第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

一部連結子会社については、従来、見積実効税率により税金費用を算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
日神工業株式会社	47百万円	日神工業株式会社	47百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高		77百万円	65百万円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		436百万円	256百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
物流費	997百万円	955百万円
販売諸掛	965	1,040
貸倒引当金繰入額	19	19
従業員給与及び賞与	1,322	1,262
賞与引当金繰入額	350	342
退職給付費用	75	86

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	10,389百万円	12,560百万円
現金及び現金同等物	10,389	12,560

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,152	13,236	72,389	—	72,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	4	△4	—
計	59,152	13,241	72,394	△4	72,389
セグメント利益	305	340	645	△219	426

(注) 1 セグメント利益の調整額△219百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△230百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,005	11,995	66,001	—	66,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	3	△3	—
計	54,005	11,999	66,004	△3	66,001
セグメント利益	428	365	794	△210	583

(注) 1 セグメント利益の調整額△210百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△225百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

グンゼ株式会社

(2) 分離した事業の内容

グンゼ株式会社製の肌着やパンスト等の販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当該事業の将来の発展を目指し、両社で協議していたところ、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成28年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

250百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	995百万円
固定資産	3
資産合計	999
固定負債	30
負債合計	30

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転により受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を、事業譲渡に関する他の費用と併せて、移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

繊維関連事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	3,690百万円
営業損失(△)	△50

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	7円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	301	460
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	301	460
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,223	64,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社G S I クレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部逸雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中 島 浩 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼社長執行役員中島浩二は、当社の第87期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。